

平成24年度 那賀町 財務諸表報告(概要版)

国の「新地方公会計制度」に基づく公会計の整備・推進を目的に、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を、「総務省方式改訂モデル」により作成しましたので公表します。

普通会計財務書類4表からわかること。

平成23年度と比較して、総資産額が約4.5億円増加、負債については7億円減少し、純資産が11.5億円増加となりました。資産総額に占める純資産の割合は83.7%であり、これは現在までの世代が負担してきた割合であり、残りを将来世代が負担することになります。1年間に提供された経常的な行政サービスにかかる経費は、「物にかかるコスト」が主として89億4千万円、住民1人あたり92万円でした。

普通会計財務書類4表

貸借対照表(バランスシート)

町が保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産がどのような財源(負債・純資産)で形成されているかを表す財務書類です。

資産 1,014億9,934万円

これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金など、**将来に引き継ぐもの**

【内訳】

公共資産 890億9,605万円

(庁舎、学校、道路など)

投資等 51億2,354万円

(出資金、貸付金、基金など)

流動資産 72億7,975万円

(現金、財政調整基金、未収金など)

負債 165億1,786万円

借入金(地方債)や職員の退職金など、**将来の世代が負担する金額**

【内訳】

固定負債 148億788万円

(地方債、退職手当引当金など)

投資等 17億998万円

(翌年度償還予定地方債など)

純資産 849億8,148万円

これまでの世代が既に負担してきた金額

【純資産=資産-負債】

資産合計 1,014億9,934万円

負債・純資産合計 1,014億9,934万円

行政コスト計算書

1年間に提供された資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させた財務書類です。

経常行政コスト 89億4,323万円

【内訳】

人にかかるコスト 16億4,895万円

(職員の給与、退職手当など)

物にかかるコスト 52億3,084万円

(光熱水費、減価償却費など)

移転支出的なコスト 18億6,950万円

(社会保障給付費、補助金など)

その他のコスト 1億9,394万円

(地方債の利子など)

経常収益 3億4,896万円

施設の使用料や戸籍手数料など、

行政サービスに対する**受益者負担**

純経常行政コスト 85億9,427万円

資金収支計算書

1年間の行政活動を資金(現金)の流れから見たもので、3つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資財務的収支)毎に表した財務書類です。

期首(23年度末)歳計現金残高 9億3,970万円

+

当年度歳計現金増減額 4億688万円

【内訳】

経常的収支 44億4,928万円

(支出:人件費、物件費、社会保障給付等・収入:町税、地方交付税、国県補助金等)

公共資産整備収支 △6億8,237万円

(支出:公共資産整備費・収入:公共資産整備費に充てる国県補助金、町債)

投資・財務的収支 △33億6,003万円

(支出:貸付金、町債償還金、基金積立金等・収入:公共資産等売却収入等)

期末(24年度末)歳計現金残高 13億4,658万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように増減(変動)したかを表す財務書類です。

期首(23年度末)純資産残高 838億2,653万円

+

当期変動額 11億5,495万円

【内訳】

経常行政コスト △85億9,427万円

一般財源・補助金等 98億4,571万円

その他 △9,649万円

期末(24年度末)純資産残高 849億8,148万円

住民1人あたりのバランスシート

資産合計 1,044万円

土地や建物などの
固定資産

916万円

株などへの投資

53万円

現金預金

75万円

借金 170万円

すでに支払った額

874万円

平成25年3月31日現在
住民基本台帳人口9,726人で換算

住民1人あたりのコスト

合計92万円

